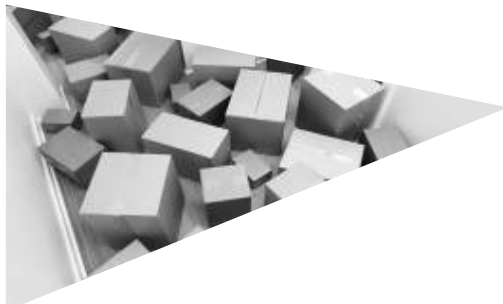


2009年7月2日

Ernst & Young Vietnam



ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

ヒエン・ミン・ルウ
ビジネス開拓およびマーケティング
Hien.Minh.Luu@vn.ey.com

ソン・チュオン・グエン
ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:
浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com

中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com

錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com

Vietnam – an insight

2009年6月18日～7月2日

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	4
金融市場	6
不動産	7
インフラ／工業団地／輸出加工区	8
テレコム通信	10
エネルギー	12
お問い合わせ先	14

ニュースブリーフ

経済



世界銀行、ベトナムの経済危機克服を支援

世界銀行は6月25日、世界的な経済危機による悪影響の克服を支援するため、ベトナムに対する3億5,000万ドルにのぼる第8回貧困撲滅支援融資 (PRSC 8) を承認しました。この数字は2008年度分を2億ドル上回ります。

世界銀行による2001年以降の一連の取り組みの一環として、PRSC 8はベトナムが現在実施している景気刺激策の継続的な実施を手助けし、2006～2010年期社会経済発展計画の実施促進に向けた財源面からの直接支援を提供します。

政府の景気刺激策は今のところ、経済に前向きな影響を与えています。世銀のVictoria Kwakwaベトナム・カントリー・ディレクターが同じ日に発表したプレスリリースによると、今回提案された取り組みは国際開発協会 (IDA) 金融危機対応緊急ファシリティの枠組みの下で実施され、ベトナム政府の景気刺激策のほか、PRSCの取り組みに基づいた改革プログラムに要する財源確保を支援します。

世銀のプレスリリースによれば、PRSC 8はベトナムが事業環境改善と社会交流、それに天然資源の管理で一定の成果を収めたことを受けて実施されます。

世銀はまた、ベトナムの発展支援に向けて今後2年間に総額40億ドル以上の資金拠出を行うことを視野に入れています。この融資は譲許的融資財源と中流所得国向けの融資財源の双方から賄われます。

外国人投資家に投資市場を完全開放

外国人投資家はベトナム企業への資本拠出や株式購入を巡ってもはや混乱に陥ることはなさそうです。

首相は2009年6月18日にDecision 88/2009/QĐ-TTgを発行し、従来の準拠規則であった、外国人投資家によるベトナム企業への資本拠出と株式購入に関する2003年3月11日付けDecision 36/2003/QĐ-ITgを廃止しました。

ホーチミン市に本拠を置くVCI Legalのマネージング・パートナー、フン・アイン・トゥアン氏によると、新しい統一企業法の施行(2005年)とベトナムの世界貿易機関(WTO)公約の発効後もDecision 36が存続したという事実は、地元企業を対象とした30%の外国人保有枠の存在などから、内国企業の外国人株主をどのように登録すればよいのかという問題について外国人投資家や地元当局の間で混乱を招きました。

「2008年と2009年における市場の冴えないパフォーマンスにもかかわらず今回の新たな決定がこれまで長らく遅延された理由は判然としないものの、このDecision 88は外国人投資家にとって好材料である」とトゥアン氏は説明します。

一方、ハノイに本拠を置くLeadco Vietnam Legal Counsellorsのシニア・アソシエート、ディン・ニャット・クワン氏は、ベトナム企業の外国人保有枠を最大30%に制限したDecision 36はベトナム企業に対する外国人投資家の資本拠出活動と株式購入を妨げたと指摘します。

この規則はまた、国籍と居住地を問わず外国投資企業や外国人も含めた法人は特定の法規が規定する一部の特別なケースを除き、無制限の資本拠出と株式購入を認められると定めたDecision 13912007/ND-CPとも矛盾します。

「(そのため)Decision 88の導入はDecision 36の存続廃止につながり、これまでの障害を片付けた」とクアン氏は話します。

しかし、ベトナム人弁護士は、Decision 88の導入は最近の法律や政令の変更、特にWTO加盟以降に見られた変更を確認しているにすぎず、外国人投資家が投資できる分野や業種は拡大されていないとの意見で一致しています。

ベトナムの国内法規やWTO公約で特定している条件付きまたは制限業種の企業を除き、外国人投資家は無制限(100%)に地元企業の株式を取得できるとDecision 88は規定しています。これに含まれるのは、公益企業の株式、商社の資本、多業種に展開している企業の株式(比率は複数)、WTO公約に基づいて特定の法律で規定している特別業種に属する企業の一定の株式応募比率、民営化計画の承認事項に沿った民営化比率を有する国営企業です。

「とりわけ、Decision 88はWTO公約一覧に沿ってDecree 139やその他上位規則に定められた現在の外国人保有率(現在の上限は一律49%、外国人保有率は条件付きまたは制限業種について規定)を変えるものではない」とトゥアン氏は説明します。

一方、ベトナム人弁護士は、こうした制約はマクロ経済政策の安全弁であると見ることもできると異口同音に述べます。

「政府がWTO公約に基づいて義務を果たしている限り、(ベトナム商社を対象とした外国人保有率に関する)制約はベトナム企業を保護するために必要である」とクアン氏は話します。

それ以上に重要な点として、こうした制約は通常、克服不能な障壁とはならないことを歴史は示しているとトゥアン氏は指摘します。「企業への投資が多大な利益をもたらすのであれば、外国人投資家の大半はこうした制約にもかかわらず行動を起こすはずだ。いずれにせよ、世界的な経済危機が収束すれば政府は一定のセクターにおける制約(49%)を撤回するか廃止すると予想される。」としています。

首相: 国営企業を全て民営化する

グエン・タン・ズン首相発行の新たな指令書によると、全ての国営企業が有限責任会社または株式会社に転換され、2010年7月までに統一企業法に準拠します。

この指令書では、国営企業は有限責任会社または株式会社への民営化計画を今年第3四半期までに首相に提出し、首相の検討と承認に付す必要があると規定しています。

民営化に向けて企業価値を評価するとき、地理的立地、ブランド名、および将来性の価値など、企業の事業優位性の価値を計算する必要があると首相は指摘しています。

公認機関は国営企業の民営化スキームを承認する前に、業務に適した土地使用計画の策定を企業に指示し、民営化企業は未使用地を国家に返還しなければならないとしています。

また、首相は省人民委員会に対し、100%国営企業や民営化企業による土地使用状況の再確認と、管轄省庁の承認を得ない土地使用権の譲渡といった違反への適切な処置を指示しました。

首相は更に、国営企業グループの試行モデル実施に関する政令案の早期策定を計画投資省に命じました。この政令案は7月までに首相に提出され、首相の承認を仰ぎます。

国営企業グループ

各国営企業グループが中核事業セクター以外に投資できる投資比率の検討と決定について責任を負うのは財務省です。

財務省は、銀行、貿易、株式、不動産の各セクターへの投資を指示していないにもかかわらず、過去においてこうしたセクターに投資していた国営企業グループの活動をあらためます。

財務省はまた、民営化規則に違反し、かつその過程で国家資産に損害をもたらした個人に対する制裁の提案についても責任を負います。

首相は更に、国営企業グループの設立に関する試行プロジェクトの策定を複数の省庁に命じました。これらのプロジェクト案は7月に政府に提出される予定です。

この指令の下、国防省はViettel Corporationの再編を通じてテレコム通信セクターに国営企業グループを設立する試行プロジェクトを策定します。

一方、工業貿易省はViet Nam National Chemical Corporationの再編を通じて化学品業界に国営企業グループを設立する試行プロジェクトを策定します。

また、建設省は建設業界、重工業セクター、および不動産セクターに国営企業グループを設立する作業を進めます。

首相はこれに加え、内部管理に関する規則立案と、任務と発展戦略との整合性強化に向けた業務や投資ポートフォリオの見直しを国営企業グループの取締役会に命じました。



銀行

外国銀行の与信限度は自己資本の15%に引き下げへ

金融機関法の最新の草案は与信限度や銀行の自己資本を制約する厳しい要件を突きつけていると、外国銀行は懸念を表明しています。

この新しい草案では、「顧客への合計与信枠は外国銀行または外国銀行支店の自己資本の15%を超えてはならない。顧客およびその関係人への合計与信枠は外国銀行または外国銀行支店の自己資本の25%を超えてはならない。」と規定しています。

現行の金融機関法では、外国銀行支店は外国銀行本店の自己資本に基づいて顧客やその関係人への与信残高を維持できます。

みずほコーポレート銀行ハanoi支店の齋藤明弘ゼネラル・ディレクターは6月29日にハanoiで開催された会合で、「現在、私は非常に心配している。それは、金融機関法改正案の第128条によると、外国銀行支店から顧客に提供できる与信残高が変更されるからだ。現行規則の維持を提案したい。」と述べました。

齋藤氏は更に、仮に新しい規則草案が発効した場合、外国銀行支店は顧客への与信残高を削減するか、それとも顧客向けの現在の与信残高を維持できるように支店の自己資本を引き上げるかのいずれかの選択を迫られる、と付け加えました。

「支店が自己資本を引き上げられない場合、顧客への合計与信残高を大幅に削減するほかないため、顧客に新規の与信を提供することは非常に難しくなる。これは外国企業の対越進出決定に悪影響を及ぼす。」と齋藤氏は述べました。

一方、現在の不安定な世界金融情勢を鑑みた場合、金融機関は慎重に行動しなければならないが、支店の自己資本の引き上げは到底叶わない大きな決断である、と同氏は分析しています。

「法規の変更はベトナム経済や企業の投資活動に悪影響を及ぼすと思われる」と齋藤氏は述べました。

Korea Exchange bankハノイ支店の代表者であるドー・ティ・タン・トゥイ氏も齋藤氏と同様の見解を示し、対越進出している韓国系銀行3行の合計定款記載資本は6,000万ドルであるが、ズン・クアットの案件向けに既に2,000万ドルを融資しているため、定款記載資本の15%だけでは顧客への融資としては不十分である、と述べました。

「韓国系銀行のおよそ60%は顧客当たり与信残高が400万ドルを超えるため、この法規の適用は無理である」とトゥイ氏は述べました。

対越進出している大手外国銀行から構成されるベトナムビジネスフォーラム銀行作業部会の代表者も長文の寄稿を提示しました。それによると、銀行作業部会は法規の変更を非常に懸念しています。

銀行作業部会は声明の中で、「改正案第128条1項に従えば、外国銀行支店は基本的に現在の与信活動を変える以外に方法はない。満期前の融資を回収して融資残高を削減するか、現行融資を他国の支店に移さざるを得ない。これは外国銀行支店だけが差別されていることを示している。国内金融機関の保護または助成措置の一環であるようだ。こうした状況は間違いなく、ベトナムの銀行活動にとって健全な競争環境を創出しない。」と表明しました。

銀行作業部会の専門家によると、外国銀行支店はほかの金融機関よりも外貨調達面で優位に立っています。外国銀行支店の与信限度を引き下げた場合、市場では融資向けの外貨不足が発生する可能性が高いと見られています。その理由は、外国銀行支店から外貨建てで借入を行っていた顧客がベトナム系銀行に外貨建て融資を求めようになるからです。その結果、経済は緊張し、不必要な不安定要因が出現する可能性もあります。

この新たな規則が発効した場合、外国銀行支店は過剰な融資をほかの海外支店に移転するため、ベトナムの国際収支は悪化する可能性があります。国内融資は対外債務になります。その結果、ベトナムが急成長を維持する必要がある時期に債権国や外国人投資家はベトナムの財政状態に不安を覚えることも考えられます。

現在、2005年4月19日付けDecision 457/2005/QD-NHNNの下で外国銀行支店に認められている顧客への与信限度は親銀行の自己資本の15%相当です。改正案第128条が適用された場合、外国銀行支店はこの規定に違反するため、国営企業や政府重点プロジェクトの投資企業など多数の顧客との融資契約を打ち切る羽目になります。

ベトナム中央銀行総裁:ベトナムの融資伸び率は年内 30%に制限へ

ベトナム中央銀行のグエン・ヴァン・ジャウ総裁は木曜、Banking Times紙記者とのインタビューの中で、今年の融資伸び率の上限を30%に引き上げるよう政府に要請したと述べました。これは初期目標である21~23%の上限を上回ります。

世界的な景気後退の影響から年初来の国内資本流入が減速していることを受け、ベトナム中央銀行はこの大胆な提案を行った模様です。

ジャウ総裁は、ベトナム系銀行の国内融資総額は2009年の序盤から14.01%の伸びを見せ、年末までに17%の伸びを示すと予測されると指摘しました。

「国の経済成長を維持し、インフレを6~7%に抑制し、年内の貿易赤字を100億ドル前後に食い止めるため、ベトナム中央銀行は柔軟かつ慎重な金融政策を採用する」とジャウ総裁は強調しました。

現在、ベトナム銀行システムの不良債権は安全水域にあり、2009年はじめは総融資残高の2.17%であったが、4月末時点では総融資残高の2.62%で推移しているとジャウ総裁は自信を示しました。

銀行業界は5月末までに不動産セクターに対し2009年はじめから9%増の総額151兆ドンを融資し、株式取引向けは同4%増の7兆2,000億ドン、消費者金融は同11.6%増の85兆ドンであるとジャウ総裁は付け加えました。

「ベトナム中央銀行は5月末までに、政府から許可されている2009年度紙幣印刷枠の43%を活用した」とジャウ総裁は述べました。

国営メディアによると、政府は最高立法府である国会に対し、2009年度GDP成長目標を5%に引き下げよう要請しています。

金融市場

ハノイ証券取引センターがハノイ証券取引所に衣替えへ

ハノイ証券取引センター(HASTC)は6月24日付けで正式にハノイ証券取引所(HNX)に移行します。その結果、ベトナムには2つの証券取引所が並存することになります。

HASTCの公式ウェブサイトは6月22日からデザインを一新し、ウェブサイト上には「ハノイ証券取引所」という文言が踊っています。

HASTCが証券取引所への正式な移行を発表したのは首相がこの件に関して決定を発行した6ヶ月後になってからです。今回の移行はもう1つの重要な出来事、すなわち数年の準備期間を経て実現した未上場企業市場UpComの開設と関係しています。

「これは我々にとって一大イベントであるだけでなく、より高水準かつプロフェッショナルな水準を目指す発展の新段階を迎えるベトナムの株式市場にとっても重要なイベントである」とHASTCのラン・ヴァン・ズン理事長は述べました。



投資家の観点に立った場合の最も際立った変化は、これまで親しんできたHASTCインデックスがHNXインデックスに変わることです。これに加え、HASTCの公式ウェブサイトも6月22日から刷新されました。

今年はじめ、あるHASTC高官は報道機関との会見の中で、「証券取引所」への名称変更はHASTCの規模の変化と投資家や上場企業から見たイメージの変化と関係があると述べています。

ズン理事長は、証券取引所の運用にあたってHNXはより効果的に市場に奉仕する必要があるが、これは組織構造や管理体系の改善を要することを意味すると述べました。

ズン理事長によると、証券取引所という運用形態に移行した結果としてもたらされる最大の変化は構造的な変化です。HASTCの場合には国家証券委員会(SSC)の下位組織でしたが、HNXは国営の1人有限責任会社となり、財務省の管轄下およびSSCの監督下に置かれます。

HNXは定款記載資本1,000兆ドンの企業になります。しかし、営利を追求せず、市場に奉仕する管理機能を有します。

HNXは1企業として業務遂行や市場向けの商品提供で主導権を発揮できるような妥当なくみを確立します。また、HNXは株式市場の発展に資する商品開発や業務推進に向けて、各方面から投資を誘致することが可能になります。

当面、HNXはHASTCの権限、責務、および職務を継承するとズン理事長は述べています。

不動産

危機がホテル業界を圧迫

会計コンサルティング会社のGrant Thornton Viet Namがこのほど実施した実態調査からは、ベトナムのホテル業界が昨年、世界的な金融危機からの乱気流に直面したことが窺えます。

高級ホテルやリゾートに関する国内唯一の総合的な調査報告である今回の第6弾となる年次実態調査は、全国50カ所の3つ星～5つ星ホテルおよびリゾートの合計7,911客室を調査対象としています。

それによると、高級ホテルの平均客室稼働率は2008年に14.2%低下し、過去4年間の最低水準にまで落ち込みました。

今回の実態調査では、全等級の高級ホテルが2008年に平均客室稼働率の低下を経験したことを浮き彫りにしています。最大の落ち込みとなったのは3つ星ホテル(21%)です。

4つ星ホテルと5つ星ホテルも同様のトレンドを経験し、それぞれ前年比8.6%と13.4%の低下となりました。

平均客室稼働率が最も高かったのはホーチミン市(67.5%)、逆に最も低かったのは27%弱という最大の落ち込みを記録したダラット(43%強)です。

一方、世界的な景気下振れとそれによるホスピタリティおよび観光セクターへの影響にもかかわらず、高級ホテルの平均客室料金は2008年に9.6%上昇して114.54ドルに達しました。

平均客室料金の上昇は4つ星ホテル(14.2%増)と5つ星ホテル(1.5%増)に見られました。しかし、3つ星ホテルの場合、平均客室料金は低下しています。

「来越訪問者数が2008年後半に減少したにもかかわらず、当社の実態調査によると、ホテルは2008年前半の客室料金上昇率を、年内を通じて維持できた模様である」とGrant Thornton Viet NamのKen Atkinsonマネージング・パートナーは説明します。

「しかし、世界的な景気後退が続く中で、今年の平均客室料金は全国的に低下すると予想される」と同氏は付け加えました。

2008年終盤、ホテル宿泊料金は世界各国で大幅に低下しましたが、ベトナムの高級ホテル料金は域内他国よりも高めです。

全国で最も高かったのはホーチミン市で、平均客室料金は2007年から35%増の136ドルでした。

反対にホイアンとダナンは31%近く低下して71ドルとなりましたが、最も安かったのはダラットです(28.5%増の40ドル)。

利益率は低下

平均客室稼働率の低下とあわせ、今回の実態調査では2008年にホテルの売上高や純利益も減少したことを示しています。

5つ星ホテルの平均純利益率は2007年から4%減の38%でした。

一方、3つ星ホテルと4つ星ホテルは危機から一段と影響を受け、純利益はそれぞれ18%強と8.7%の減少となりました。

2008年におけるホテルの国内旅行客比率は2007年の13%から21%へと増加しています。

海外旅行客比率は前年の87%から79%に減少しました。海外旅行客の中で最大比率を占めたのはアジアからの旅行客(38%弱)です。

今年1～4月の来越訪問者数は18%減でしたが、客室料金は高止まりしています。

現在、ベトナムには330前後の3つ星～5つ星ホテルがあり、合計客室数は3万2,000室にのぼります。このうち5つ星は200を数えます。

インフラ／工業団地／輸出加工区



南北高速道路プロジェクトの詳細が判明

東部道路網の一部である南北高速道路はハノイのPhap Vanを起点とし、南部ヴァンロン省Cha Vaを終点とします(カントー橋プロジェクトの起点)。全長1,811キロであり、国道1A号よりも77キロ短い道路です。

同プロジェクトのコンサルタント会社であるTransport Engineering Design Inc. (TEDI)はベトナム道路局が交通運輸省に提出した南北道路期末予想レポートの中で、南北高速道路を16区間(16件のサブプロジェクトに相当)に分割し、投資期間を3段階に分けることを提案しています。現在から2010年までの第1段階では全長222キロ、総工費推定53兆1,350億ドンの4区間を建設します。2011年から2020年までの第2段階では全長1,082キロ、総工費185兆ドンの8区間を建設します。第3段階(2020年以降)では全長507キロの残り2区間を建設するとともに、総工費74兆6,000億ドンのPhap Van～Cau Gie道路を4車線から6車線に拡幅します。

全長30キロのPhap Van～Cau Gie区間とは別に、全長50キロのCau Gie～Ninh Binh区間と全長37キロのBen Luc～Trung Luong区間が既に着工し、現在は残り13区間の投資資本と投資企業を誘致しています。南北高速道路の総工費は推定312兆8,620億ドンです。

この高速道路は2036年以降の開通を予定しています。1キロ当たりの投資額は平均1,730億ドンで投資資金の回収期間は長いものの、このスーパープロジェクトは内外の投資家にとって魅力的です。

ベトナム道路局のマイ・アイン・トゥアン副局長は南北高速道路プロジェクトの期末レポートについて、高速道路のいわゆる「経済的真髄」の骨子を列挙しているだけでなく、重点投資案件一覧、政策、および仕組みをも指摘しているため、投資家はこの屈指のインフラ投資機会に関する情報を入手しやすいはずだ、とコメントしています。

前述の南北高速道路プロジェクトの全区間は交通運輸省のBOTサブプロジェクト投資誘致一覧および2006～2010年全国投資誘致一覧に含まれています。これは同省がこのプロジェクトに関して、内外のあらゆる投資家に対しBOT(建設運営譲渡方式)、BT(建設譲渡方式)、BOO(建設所有運営方式)、PPP(官民パートナーシップ方式)その他への投資の門戸を広げたことを意味します。

国は一部区間(Da Nang～Quang Ngai区間など)の投資予算を早急に組む計画です。また、交通運輸省のゴー・ドゥック・ティン大臣は、この国家プロジェクトへの国の直接関与を最小化する指針に沿って同省が投資の側面援護を提案する予定であることを確認しました。

しかしながら、専門家によれば、TEDIが現在から2020年までに投資提案している12区間のうち8区間については、利用料徴収の収入を除けば投資家は資金回収に向けて融資利息や土地の面でベトナム政府から追加的な支援を必要とするため、投資採算性はそれほど良くありません。そのうち2区間は既に着工し、更に3区間(Long Thanh～Dau Giay、Trung Luong～Can Tho、Da Nang～Quang Ngai)は遅くとも2009年に着工可能です。国はまた、残り4区間(Ninh Binh～Thanh Hoa、Thanh Hoa～Vinh、Dau Giay～Phan Thiet、Phan Thiet～Nha Trang)向けに、Vietnam Cement Corp、Bitexco、およびSong Da Corpからの投資資金を呼びかけています。

なお、南北高速道路プロジェクトの短期的な投資機会はコストが依然割高であることを、ゴー・ドゥック・ティン大臣は明らかにしています。各区間の総工費は最大で数十兆ドンにのぼり、資本の活用期間は20～40年です。

日越企業連合が高速鉄道プロジェクトでアドバイザー役に

ハノイとホーチミン市を結ぶ高速鉄道プロジェクトに関するフィージビリティ・スタディのアドバイザー役に日本とベトナムのコンサルタント企業連合が選定されました。

投資企業である国営ベトナム鉄道は日本のトニーチコンサルタントとハノイのRailway Construction and Investment Consultant JSCに対し、この総額330億ドルにのぼる鉄道計画の1ヶ月以内の評価を依頼しました。

全長1,630キロの高速鉄道は日本からの援助で建設される予定です。

ハノイと中部ゲアン省ヴィン町を結ぶ区間、およびホーチミン市と南部カインホア省ニャチャン市を結ぶ区間は2020年に開通し、鉄道の全長は2035年に完成する予定です。

プロジェクトマネジャーであるVietnam-Japan Consulting Joint Ventureは世界の最先端を行く3カ国の高速鉄道である新幹線、仏TGV、および独ICEを分析した結果、新幹線「特急列車」モデルの活用を提案しました。

線路幅は広めの1.45メートルとなるため、ハノイとホーチミン市間の所要時間は現在の30時間以上から10時間未満に短縮され、最大時速360キロの走行が可能です。

現在の南北鉄道は単線であり、両都市を結ぶ全長1,726キロの線路幅は1メートルにすぎません。

ベトナム政府、港の深度を掘り下げへ

コンテナの大型化という世界的なトレンドがベトナム政府を行動に突き動かしました。

運輸省は今年、2030年を展望したベトナム海港網マスタープランを首相に提出する計画です。

マスタープランを策定したPortcoastのグエン・マイン・ウング副局長は、ベトナムの港開発と欠点の克服、それに世界海港網への統合に向けて、数多くの新しい原則、視点、開発目標を導入することを明らかにしました。

大型コンテナに対する需要増大はベトナムの海港に課題を突きつけており、港の容量を増やさなければベトナムの輸出入活動は投資を誘致できなくなるとしています。

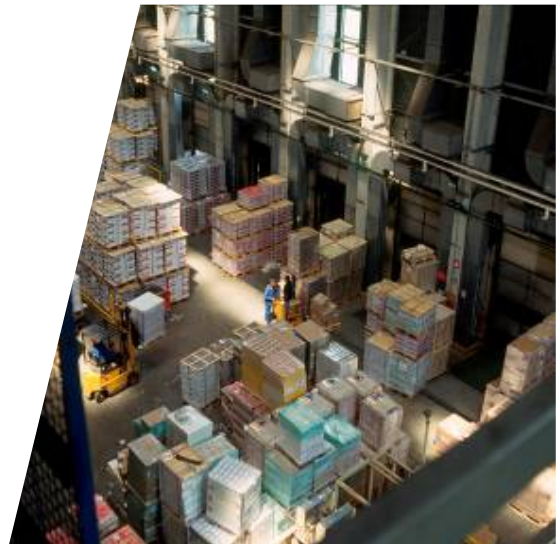
聞き取り調査を行った物流企業の大半は、大型船舶を受け入れる十分な深度と容量を有するシンガポールの港での中継荷下ろしと関連するコスト増から、ベトナムにおける深海港の不足はほかのアセアン諸国、中国、日本の港に対する国内企業の競争力低下を招いていると回答しています。

ウング氏によると、海港網はそれと連結する道路、水道、電力網の並行開発を通じてインフラを改善する必要があります。また、別のPortcoast高官は、域内の海港、全国交通網、物流ターミナルの相互連結にも特別な注意を払う必要があると指摘します。

地元港の目新しい総合管理手法、いわゆる港湾当局モデルを導入すれば無計画かつ場当たりの開発を防止できるとウング氏は説明します。

この港湾当局は地元当局を置き換えるものではなく、逆に地元当局の元職員を取り込みます。また、改組された当局は港湾その他活動のみを管理します。

このモデルは多くの国で成功裏に適用されており、地元当局による海港活動の規制で効果を上げているとウング氏は指摘します。



ホーチミン市人民委員会のグエン・ティン・タイ副委員長は政府とホーチミン市当局間の最近の話し合いと作業部会を経て、ホーチミン市周辺の海港開発を最優先課題とすることに同意しました。

ホーチミン市の港を通過する輸出入品の数量は経済危機にもかかわらず10%増加しているとタイ氏は話します。タイ氏は更に、ホーチミン市は今後も重要貿易ターミナルであり続けると付け加えました。

サイゴン港は先月、Sai Gon-Hiep Phuoc港という新港の建設を着工しました。その総投資額は6兆ドン(3億3,700万ドル)を超え、ホーチミン市ニャペー区Hiep Phuoc村の100ヘクタールの土地で建設を進めています。

ベトナム海港協会メンバーでもあるハイフォン港のゴー・バック・ハー港湾長によると、ベトナム北部ではハイフォン市が依然として重要な国際ゲートウェイとして機能しています。

同港は先月、4月から20.4%増となる140万トンの商品を受け入れたとハー港湾長は説明します。

ハー港湾長によると、同港は2020年から2030年にかけてCat Hai島南東部を中心とした825ヘクタールに独自の深海港網を開発する予定です。これに加え、クアンニン省Chanh河沿いにも造船工場や海洋サービス区を併設した最大5万重量トンの容量を有する港を計画しています。

ベトナム海洋庁のグエン・ゴック・フエ副長官は、国内で最も近代的な海港群はベトナム南部のThi Vai河沿いに配置されると述べています。一方、北部ハイフォン市ではVinalinesが近いうちに4,000~6,000TEU(20フィート標準コンテナ換算)の容量を有するLach Huyen港湾区の建設を始めます。



テレコム通信

小規模携帯電話ネットワーク、「前途を考える」時期に

「マンモス」携帯電話ネットワーク3社のMobiFone、Viettel、VinaPhoneによる料金値下げキャンペーンの煽りを受けて、小規模携帯電話ネットワークは自社のビジネスモデルや欠点の見直しを余儀なくされています。

Viettel、MobiFone、VinaPhoneが6月上旬から実施している料金値下げキャンペーンは小規模携帯電話ネットワークを窮地に追いやっています。Vietnamobileはしばらくしてからこのトレンドに「追従」せざるを得なくなり、EVNTelecomもこれに続きました。一方、S-Foneは今のところこの流れに乗っていません。

しかし、S-Foneのホー・ホン・ソン上級取締役は非公式の談話の中で、同社ネットワークが一部のパッケージサービスについて料金を引き下げの可能性があることを明かしています。

ソン氏は、現在の厳しい状況の中で料金の値下げは優先課題ではないとしています。実際、S-Foneは営業開始からの6年間で400万の加入者しか獲得していません。

3ヶ月前に旧HT Mobileから「再生」したVietnamobileも市場に全く食い込んでいません。

S-FoneとVietnamobileはいずれもBCC(事業協力契約)方式でビジネスを展開していますが、この形態はもはやこのビジネスに適していないといわれています。

Stell Management Education and Training Groupの会長兼最高経営責任者でもあるベトナム系米国人のAugustine Ha Ton Vinh経済博士も、「SK TelecomとSaigon PostelのBCCは問題解決を要するとして外国側パートナーから問題視されている。とりわけ、外国側パートナーの出資分が増加を続けているのに対し、法的決定は全て地元パートナーが下している。法的権利がないのであれば、外国側パートナーは更なるネットワーク開発に投資したくないと考えるだろう。」との見解を示しています。

これと同じ理由からSaigon PostelとSK Telecom(S-Foneの運営企業)のBCCも行き詰まっています。

Vietnamobile(HutchisonとHanoi Telecomの合併企業)の前身であるHT Mobileが失敗した理由は、BCCパートナーによる意思決定の遅さと技術の失敗にあったといわれています。

旧態依然としたBCC形態はネットワーク運用者自身に難問を突きつけるだけでなく、サービスの利用者にも問題を引き起こします。

S-Foneは先進技術のCDMAを適用していたものの、BCC形態のもたらす障害からS-Foneの顧客はこの技術のメリットを受けることができず、2006年に登場したビデオ・オン・デマンド、ミュージック・オン・デマンド、ライブTV、モバイルインターネットといった一部のサービスを除き、S-Foneは新規サービスを提供していません。

S-Foneのある幹部によると、同ネットワークが3Gライセンスを取得できなかった主な理由の1つは投資資本の不足にあります。BCC形態であるがために、同社の韓国側パートナーはネットワークへの追加出資に難色を示した模様です。

現存する携帯電話ネットワーク7社のうち3Gサービスを利用できないのはS-Foneの加入者だけです。

一方、HT Mobileの場合、CDMAからGSMへの技術転向が加入者に多大な迷惑をかけました。同社はVietnamobileのサービスを継続するか、それともS-Foneに移行するかを決断を迫られました。

ハー・トン・ヴィン博士によると、BCCをほかのより適切な事業形態と入れ替える時期に来ています。テレコム通信業界の場合、BCC形態よりも合併企業形態の方が適しています。この形態の下では利害や責任が非常に明確であり、パートナー企業は統一企業法に保護されながら共同開発を進められます。

「我々は事業形態の変更について2006年からベトナム側パートナーのSaigon Postelと交渉を重ねてきた。合併企業形態であれば顧客に直接サービスを提供することも可能である。」とSK Telecomベトナム法人のDo Hoon上級代表は説明します。

Do Hoon氏によると、合併企業形態は付加価値サービスを開発するうえで極めて利便性が高く、CDMA技術の卓越した側面を有効利用できます。

Do Hoon氏は足元の交渉について「現在(2009年6月6日)、我々は依然として共通の認識に立っていない」としたうえで、「SK Telecomは2009年にBCCから合併企業への変更を達成したいと考えている」と述べました。

Vietnamobileの関係者も、BCCから合併企業への事業形態変更計画があることを認めています。

ちなみに、ロシアVimpelcom Groupと国防省の合併企業であるGTellは、Beelineと銘打ったネットワークを2009年7月上旬に提供開始すると発表しています。

しかし、この新規合併ネットワークは果たしてBCCの同業他社と差別化を図れるのかという疑問も残ります。

France Telecom、ベトナムの長期ポテンシャルにお墨付き

France Telecomはベトナムを新規サービスや技術の「極めて有望な市場」と目していると、Orange France Telecom VietnamのJacques Fulcrantカンントリー・マネージャーは力説しています。

同氏は先週、ホーチミン市で開かれた記者会見で、「(地元)テレコム通信事業者の戦略的パートナーとなることが当社の優先事項である」と述べました。

欧州第3位の電話会社である同社は昨年、国内大手のMobiFoneへの出資を検討していると表明しました。ちなみに、MobiFoneは年内の新規株式公開を計画しています。

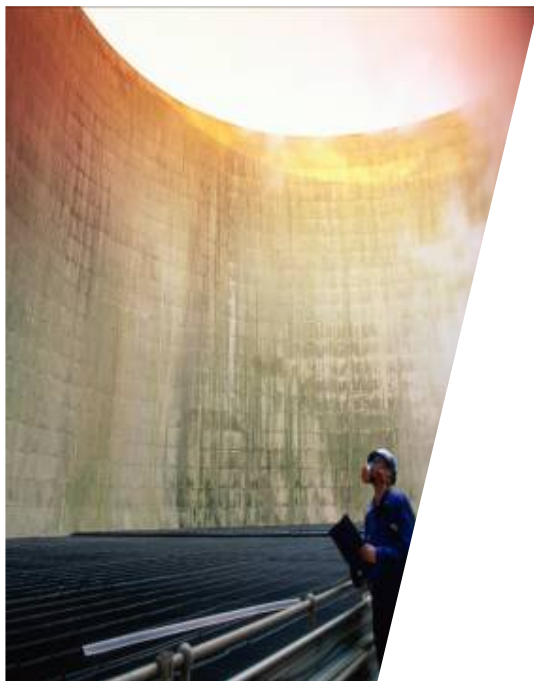
Orange France Telecomによると、同社はベトナムで第3世代技術の申請を行う予定です。

情報通信省はMobiFoneを含めた国内テレコム通信会社4社に3Gサービス提供ライセンスを付与しています。

なお、3Gサービスは今年11月にも利用可能になる見通しです。

Vietnam Post and Telecommunication Groupの通信広報担当取締役であるブイ・クオック・ヴィエット氏はThanh Nien Daily紙に対し、「ベトナムは3Gの有望市場であり、業界売上高は2010年末までに100億ドルに達する見込みだ」と述べています。

エネルギー



PetroVietnam: 80 億ドルの石油精製所建設に向けて 9 月に合併企業を設立へ

国営 Vietnam Oil and Gas Group (PetroVietnam) とほかのパートナー企業は、ベトナム南部に 80 億ドルの石油精製所を建設するために 9 月に契約を調印する見通しです。

同社は火曜、今月中を目途にパートナー企業との交渉を完結させると発表しましたが、パートナー企業名は明らかにしていません。

この石油精製所はホーチミン市から東へ 100 キロ離れたバリアブンタウ省 Long Son 村に建設する予定です。

同精製所の原油処理能力は 1,000 万メートルトンあるいは 1 日当たり 20 万 800 バレルとなる模様です。

2014 年の稼動開始を予定しています。

この精製所はベネズエラから輸入した原油を使用し、液化石油ガス、無鉛ガソリン、灯油、航空燃料、およびディーゼル油を生産します。

PetroVietnam、ロシア系企業に対する石油精製所の 49%持分売却を検討

RBC 紙は火曜(2009 年 6 月 23 日)、国営石油・ガス企業 PetroVietnam がベトナム唯一の石油精製所の 49%持分をロシア企業に売却することを計画していると報じました。

総工費 30 億ドルを費やして建設された同精製所は今年 2 月に稼動開始し、8 月にフル稼動状態(710 万トン)になる見通しです。

今回の報道によると、PetroVietnam は売却資金を用いて精製所の処理能力を増強する予定です。

一方、同精製所の建設に参加したロシアの Zarubezhneft は、同社がこの施設の持分取得交渉を行っているというマスコミの報道を否定した模様です。Zarubezhneft による却下後に、ロシアの石油大手 Lukoil (MCX:LKOH) が同プロジェクトへの参加を表明しましたが、その後、この案を見送りました。

別のロシア石油大手である Rosneft (MCX:ROSN) も可能であれば持分を取得したいと表明しています。なお、ロシアのガス大手 Gazprom (MCX:GAZP) 傘下の Gazprom Zarubezhneftegaz は、PetroVietnam からの打診はないと指摘しています。

PetroVietnam、ベトナム中部省に 2,400 メガワット級の発電センターを建設へ

国営Electricity of Vietnam Group (EVN) の情報筋によると、クアンビン省当局はこのほど、2,400メガワット級のQuang Trach 発電センターの建設向けに、国営PetroVietnam Groupに250ヘクタールの土地(Quang Dong村)を割り当てることに同意しました。

同センターは1,200メガワット級Quang Trach 1と1,200メガワット級Quang Trach 2の石炭火力発電所2基から構成されます。

Quang Trach 1発電所は2015年に稼働開始し、Quang Trach 2は2016年までに完成する見通しです。

この発電センターは地元で1,000人前後の雇用を創出する見込みです。

Contact details

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ トニー・ズオン
Tony.Duong@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com
- ▶ ハー・ヴィエット・ホー
Ha.Viet.Ho@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ フーン・ヴー
Huong.Vu@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.comをご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっております。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。